

令和7年度版 総合計画の進行管理及び課題管理シート（令和6年度の振り返りと令和8年度の取組検討）

施策No	122		
施策名	都市型農業の推進		
関係課	農業委員会事務局、農山村振興課		
施策の目的	● 収益の向上により、経営の安定と規模拡大を図ります。 ● 農地の整備を促進し、生産性の向上、また、良好な農村環境の形成を図ります。		

1. 進行管理
（1）指標の実績・考察と目標年度（令和7年度）の目標値達成見込み

	指標	単位	実績基準値	実績値				見込値	目標値	最終年度（R7）の 目標値達成見込	R 6 年度の実績説明・考察 及びR7目標値達成見込判断の理由
			R2	R3	R4	R5	R6	R7	R7		
a	農産物販売金額	億円	20.9	20.0	20.5	22.0	22.2	22.6	22.6	②現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）	需要に応じた米麦の生産や園芸作物の作付拡大に努めたことにより、R6年度及びR7年度も達成見込みである。
b	区画5 0 a 以上の農地整備面積（累計）	ha	24.0	42.0	83.4	98.9	98.9	98.9	92.0	①既に目標値達成済み	現在、馬門地区、赤城地区において圃場整備事業は実施中であるが、農地整備に関しては、令和5年度に完了していることから、目標達成済みとなる。
c	耕作放棄地面積	ha	146.0	125.0	121.0	123.4	130.0	125.0	125.0	②現在の計画、取り組みにより目標達成（見込み）	農業委員会や市農業公社との連携により、耕作放棄地の発生抑制及び解消がされたことにより、R6年度及びR7年度も達成見込みである。
d											

（2）構成する事務事業の昨年度（令和6年度）の取組結果 ※効果が上がった、下がったの判定は、事業効果を説明する指標のR 5 との比較となります。

①施策関連区分A（実施計画事業）

【効果が上がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
2	園芸大国とちぎづくりフル加速推進事業	施設園芸・果樹栽培農家数	戸	131	129	131	7,509	5,163	0	施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。
		施設園芸取扱量	t	1,206	1,216	1,430				
		販売農家数（農林業センサス）	戸	1,019	1,019	1,019				
30	県営集落基盤整備参画事業	改修着手箇所数累計	数	5	6	9	8,315	8,315	9,525	水路、農業用施設を改修することにより、農業基盤施設の機能向上が図れた。
33	農業経営高度化支援事業	担い手への農地利用集積面積	ha	66	68	70	125	75	50	目標値を維持している。
		担い手への農地利用集積率	%	78	79	80				

【効果が下がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
27	耕作放棄地特別対策事業	利用権設定等契約実績	件	11	11	2	2,000	2,000	2,000	耕作放棄地が解消され、農地が有効利用されている。
		耕作放棄地解消面積	ha	4	6	5				

②施策関連区分B（実施計画事業以外）

【効果が上がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
6	産地生産基盤パワーアップ事業	事業対象農家の栽培面積	a		1,600	1,640	0	9,342	4,306	施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。
11	減農薬のための性フェロモン剤導入支援事業	施設園芸取扱量	トン		1,216	1,425	300	299	295	施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。
		J A 佐野果樹部会農家数	戸	43	42	43				
		施設園芸取扱量	t	1,206	1,216	1,430				
12	佐野市園芸振興協議会運営支援事業	性フェロモン剤導入農家割合	%	50.0	47.6	44.2	150	150	150	施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。
		加入する部会数	団体	9	9	10				
		研修会参加数	人	0	15	0				
		施設園芸取扱量	t	1,206	1,216	1,430				
		農業用廃ビニールの回収処理量	t	81	66	58				
13	足利佐野めんめん街道推進協議会参画事業	部会の会員数	人	261	245	261	100	100	100	中山間地域が活性化されている。
		参加団体数	団体	48	48	44				
		会議等の参加者数	人	22	14	14				
		見学体験ツアーの参加者数	人	18	32	35				
		農産物販売金額	億円	20.5	22.0	22.2				
14	佐野市農業再生協議会参画事業	水稲作付面積／基準水田面積	%	33.75	33.72	41.49	2,200	2,200	2,200	需要調整等により、所得の安定化等が図られる。
		水稲作付面積／配分面積	%	76.7	76.5	92.3				
		農産物販売金額	億円	20.5	22.0	22.2				
15	佐野市農業再生協議会支援事業	水稲作付面積／基準水田面積	%	33.75	33.72	41.49	8,282	6,762	6,757	需要調整等により、所得の安定化等が図られる。
		水稲作付面積／配分面積	%	76.7	76.5	92.3				
		農産物販売金額	億円	20.5	22.0	22.2				
24	農業制度資金利子補給事業	市内農家戸数（農センサス）	戸	2,222	2,222	2,222	0	0	0	農家の農産物の出荷額が増え農業所得が向上する。
		設備を導入した農家数目標（受付件数）	戸	5	0	2				
		農産物販売金額	億円	20.5	22.0	22.2				
28	機構集積協礼金交付事業	機構集積協礼金の交付対象者	人	0	0	1	0	0	6,365	担い手に農地が集積、集約化され農業経営の安定化と効率化が図られる。
		担い手への農地利用集積面積	ha	1,688	1,648	2,273				
29	佐野市農業公社運営支援事業	耕作放棄地解消面積	ha	4	6	5	11,200	11,900	14,757	農地の有効利用を図る。
		農地貸借件数	件	930	867	940				
		農地貸借面積	ha	243	217	266				
43	栃木県南部地方土地改良事業推進協議会参画事業	研修の回数	回	1	2	3	42	42	42	農業基盤整備のための土地改良区の機能強化を図る。
47	栃木県農業委員会事務局研究会参画事業	参加職員数	人	0	0	3	6	6	6	研修参加により職員の資質向上が図られた。

【効果が下がった事業】							事業費（単位：千円）			効果説明
No	事業名	事業効果を説明する指標	単位	R4	R5	R6	R4	R5	R6	
10	環境保全型農業直接支払事業	有機農業対象農地	a	648	552	426	778	662	511	施設園芸農家、果樹栽培農家が安定した経営ができています。
		施設園芸取扱量	t	1,206	1,216	1,430				
		事業取組農業者団体数目標	件	1	1	1				
		対象団体加入農業者等数	戸	6	6	6				
		対象農地/事業対象農業者団体の全耕作農地	%	100	96	94				
16	病虫害防除支援事業	反収（県南部）	kg/反	518	507	494	3,000	3,000	3,000	広域での防除作業を実施することにより、病虫害被害を予防でき、出荷額の増加につながる。
		作況指数（県南部）	%	102	103	101				
		農産物販売金額	億円	20.0	22.0	22.2				
19	安足地方農業振興協議会参画事業	計画プロジェクト数	件	3	3	3	206	206	206	新規就農者の増加・担い手の経営面積の増加
		新規就農者数	人	6	26	18				
23	佐野市青少年クラブ協議会支援事業	協議会会員	人	8	9	9	55	55	55	認定農業者等、地域担い手として、農地の集積に積極的に取り組んでもらう。
		会員中、認定新規農業者となった人数	人	2	2	0				
		会員中、認定農業者となった人数	人	3	4	1				
		担い手への農地集積	ha	1,688	1,648	1,753				
42	栃木県土地改良事業団体連合会参画事業	市内の土地改良事業数	箇所	21	21	21	79	112	88	土地改良事業の適切かつ効率的な運営
42	栃木県土地改良事業団体連合会参画事業	加盟団体数	団体	131	129	123				
50	農地集積・集約化対策推進事業	荒廃農地の解消面積	ha	3.5	2.3	0.1	56	50	69	市内全域の調査を行い、市内の所有者には農業委員・推進委員から農地の適正な管理についての指導を積極的に行っているが、所有者の諸所の事情により目標面積の解消までには至らなかった。

（3）基本方針の取組状況

①特に実績をあげている取組（計画初年度(令和4年度)以降の取組状況）

- ①農産物の生産振興
- 栃木県や佐野農業協同組合等の関係機関と連携し、地域で生産された農産物の地元での消費を推進するとともに、6 次産業化等の取組を支援します。（地元農産物レシピ集を作成し地区公民館や学校などへ配布。市立学校への生いちごの提供。）
- ③農業生産基盤の整備
- 農地の有効利用を図るため、用排水施設の改修等を支援します。（県営集落基盤整備参画事業や県単独農業農村整備事業を活用した農業用施設の改修。）
 - 農地の多面的機能の確保を図り、農村環境を良好に保全します。（市多面的機能支払交付事業推進協議会を設立し、活動組織を支援。）

②未着手等計画通りではない取組（及び今後の対応）

特になし

（４）令和６年度行政経営方針の取組状況

①令和６年度行政経営方針

・地域での協議により、農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標を掲げた地域計画を策定し、今後の農地利用の姿を明確にする。

・就農希望者に対し就農しやすい環境を整え、就農後も技術や経営管理手法の習得を支援し営農定着を図る。

・いちごを中心とした施設園芸作物の生産基盤を強化し、安定生産を支援するとともに、環境負荷の低減及び収益性の向上のため、とちぎグリーン農業を推進する。

・先端技術の導入や６次産業化に対し、国、県の補助事業の周知及び活用について支援し、スマート農業を推進する。

・未来を担う子どもたちへいちごの生食を提供することで、地元農産物への関心、理解を高めるとともに、地元農産物レシピ集を幅広く周知、活用し、地産地消を推進する。

・農地中間管理機構を活用し、担い手への農地の集積・集約を継続して推進する。

・市農業再生協議会の水田収益力強化ビジョンに沿った高収益作物の作付けを促進し、経営所得安定対策を推進する。

・県、市土地改良区、各水利組合等と協議調整し、圃場整備事業や用排水路等農業用水利施設の改修を進める。

・市多面的機能支払交付事業推進協議会が活動組織を支援することにより、自然環境の保全、良好な景観の形成等農業の有する多面的機能の発揮に結び付ける。

②令和６年度行政経営方針の取組状況

・令和5年度に実施した座談会を基に、地域計画を策定し地域ごとの農地利用の姿を明確化した。

・就農希望者に対し、県と連携して就農塾の紹介や、就農後のサポートについて説明し、就農しやすい環境を整えた。

・産地生産基盤パワーアップ事業を活用し、環境負荷の低減及び収益性の向上させ、とちぎグリーン農業を推進した。

・先進技術導入に対する補助事業の活用を関係機関と連携し、農業者へ広く周知し、導入に至った。

・小学校へ出向き郷土料理を児童と一緒に作った。また、市立学校24校へいちごの生食を提供し、地元農産物への関心、理解を高め、地産地消を推進した。

・農地中間管理機構の活用を広く周知するとともにし、集積・集約を行った組織に対し地元調整や申請などの支援を行った。

・農業者に対し水田収益力強化ビジョンに沿った高収益作物の作付けを促進し、経営所得安定対策を推進した。

・県、市土地改良区、各水利組合等と連携し、圃場整備事業や用排水路等農業用水利施設の改修を進めた。

・協議会において活動組織を支援し、自然環境の保全、良好な景観の形成等農業の有する多面的機能の発揮に結び付けた。

２．課題と次年度（令和8年度）の取組

（１）課題<環境変化や関係者の意見、要望等を踏まえて>

- ①新規就農者の確保及び定着
- ②いちごを中心とした施設園芸作物の生産基盤の強化と生産の安定化
- ③収益性・生産性の向上と農業経営の安定化
- ④地元農産物の認知度向上と域内消費拡大
- ⑤農地中間管理機構を活用した農地の集積・集約化
- ⑥主食用米の需要に応じた他作物への転換
- ⑦農業生産基盤の整備及び農業用施設の計画的な改修
- ⑧農業の有する多面的機能の発揮と農村集落の活性化
- ⑨先端技術導入の拡大
- ⑩園芸作物の新規就農者の確保及び定着

（２）課題に対する今年度（令和7年度）内の取組状況、予定

- ①新規就農塾のPR拡大や就農ネットワーク会議での情報提供により就農しやすい環境を構築し、新規就農者育成総合対策事業により交付金支給を行っている。
- ②産地生産基盤パワーアップ事業を活用し、環境負荷の低減及び収益性の向上させている。
- ③関係機関と連携して、農業者に対し国県の補助事業の周知や活用について推進を行っている。
- ④地元農産物レシピを活用した料理教室の開催や、市立学校24校へ生いちごを提供することで地元農作物への関心、理解を高め地産地消を推進を行っている。
- ⑤農地中間管理機構が実施している、機構集積協力金交付事業を担い手に対して周知した。また、事業を活用した組織に対して申請等の支援を行っている。
- ⑥佐野市農業再生協議会の水田収益力強化ビジョンに沿った作物の作付けを、国が示した作付け参考値を基準に推進する。
- ⑦新規事業希望地域における圃場整備の推進や国及び県の補助事業を活用し農業用施設の改修を行っている。
- ⑧佐野市多面的機能支払交付事業推進協議会において事業に取組む組織に対し、県へ提出する書類作成事務の支援を行った。新たな活動組織の加入について推進を行っている。
- ⑨先進技術導入に対する補助事業の活用について関係機関と連携し、農業者へ広く周知を行っている。
- ⑩新規就農塾の受入れ人数及び研修対象の品目の拡大について、県及びJA佐野と検討、協議を行っている。

（３）次年度（令和8年度）の取組（案）

- ①関係機関と連携し、新規就農塾や補助事業の活用についてのPR行い、就農しやすい環境を構築する。
- ②いちごを中心とした施設園芸作物の施設導入を推進し、生産基盤の強化・安定した生産を支援する。
- ③収益性・生産性向上につながる施設・設備の導入に対し、関係機関連携し農業者へ補助事業の周知や活用を推進する。
- ④新たなレシピの作成及びレシピ集の周知を行い、料理教室や生いちごの提供を継続して実施することで、地元農作物への関心、理解を高め地産地消を推進する。
- ⑤農業者に対し、農地中間管理機構が実施している機構集積協力金交付事業について周知し、活用を推進する。
- ⑥市農業再生協議会の水田収益力強化ビジョンに沿った高収益作物の作付けを促進し、経営所得安定対策を推進する。
- ⑦県、市土地改良区、各水利組合等と協議調整し、圃場整備事業の推進や用排水路等農業用水利施設の改修を進める。
- ⑧佐野市多面的機能支払交付事業推進協議会が取組組織を支援し、自然環境の保全、良好な景観の形成等農業の有する多面的機能の発揮に結び付ける。
- ⑨関係機関と連携し、先進技術導入に対する補助事業の周知や活用を推進する。
- ⑩県が就農を考えている人へ情報提供を行っているトチノの活用と、関係機関と連携し、研修対象品目の拡大を行う。